
わかりやすい『事業再構築補助金』
中小企業・個人事業主 編

2021年2月

コムフィット 合同会社

事業再構築補助金とは

- ポストコロナ・ウイズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業・中堅企業・**個人事業主**・企業組合等の**思い切った**事業再構築を支援する補助金です。

『思い切った』・・・事業構造の変化・新たなサービス・
新規事業への取り組み

申請できる条件は(1)

●売上が減っている

直近6ヶ月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月間の売上高より10%以上減少していること。

(例)3月申請の場合

単位:千円

	売上高	前年同月	増減(%)
2020年8月	3,000	4,000	75.0%
2020年9月	4,000	3,200	125.0%
2020年10月	3,700	4,000	92.5%
2020年11月	3,500	3,000	116.7%
2020年12月	7,000	6,000	116.7%
2021年1月	3,800	4,000	95.0%
2021年2月	3,200	2,900	110.3%

8/10/1月の売上合計

10,500千円

前年同月合計

12,000千円

伸長率:87.5%(12.5%減)

申請条件を満たしています!

申請できる条件は(2)

● 事業再構築に取り組む

例えば……

コロナ前	コロナ後
居酒屋	新たに弁当の宅配事業を開始
洋菓子小売り	店舗を縮小しネット販売に転身
航空機部品製造	既存設備の廃棄と医療関連部品製造事業の立ち上げ
飲食店	飲食スペースを縮小しテイクアウト販売を充実
レストラン経営	高齢者向け宅配事業の立ち上げ
フィットネス	新たにオンライン型式でのスクールを立ち上げ

申請できる条件は(2)

●認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する

認定経営革新等支援機関と一緒に事業計画を策定する必要があります。更に、**補助金額が3,000万円を超える案件については、金融機関も関与**している必要があります。

事業計画には、補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%以上(※)の増加、または従業員一人あたり付加価値額の年率平均3.0%(※)以上増加の達成を見込む必要があります。

※グローバルV字回復率は5.0%以上

付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費

補助金額と補助率(通常枠のみ記載)

予算規模1兆1485億円(令和2年度第3次補正予算)、補助額上限が6,000万円というとてもBIGな補助金です。

中小企業	
補助額	100万円 ~ 6,000万円
補助率	2/3

通常枠には加点措置もあります

- 緊急事態宣言により深刻な影響を受けた中小企業等については通常枠で加点措置が行われます。
- 更に、「緊急事態宣言特別枠」を設け、補助率の引き上げも行われます。

対 象：令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が
対前年または前々年の同月比で30%以上減少。

《「緊急事態宣言特別枠」の一例》

従業員数	補助金額	補助率
5人以下	100～500万円	3/4

中小企業の定義

製造業その他	資本金3億円以下の会社 または、従業員300人以下の会社及び 個人
卸売業	資本金1億円以下の会社 または、従業員100人以下の会社及び 個人
小売業	資本金5千万円以下の会社 または、従業員50人以下の会社及び 個人
サービス業	資本金5千万円以下の会社 または、従業員100人以下の会社及び 個人

- 大企業の子会社等は対象外
- 確定している直近過去3年分の各年または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える場合は、**中堅企業**として扱われます。

中堅企業とは、中小企業の範囲に入らない会社のうち資本金10億円未満の会社を言います。

補助の対象になる経費は

基本的に「設備投資」が対象です！

- ◆ 設備費のほかに、建物の建設費・建物改修費・撤去費・システム購入費も対象です。
- ◆ 新しい事業の開始に必要な研修費・広告宣伝費・販売促進費も対象です。

補助の対象にならない経費は

- ◆ 従業員の人件費・従業員の旅費は対象外です。
- ◆ 不動産・株式・公道を走る車輛・汎用品(パソコン・スマホ・家具など)の購入費は対象外です。
- ◆ 販売する商品の原材料費・消耗品費・光熱水費・通信費は対象外です。

事業計画

- ◆ 補助金の審査は事業計画を基に行われます。そのため、合理的で説得力のある事業計画を策定することが重要になります。
- ◆ 事業計画は、**認定経営革新等支援機関**に相談しつつ策定する必要があります。

ポイント

- 事業環境の把握、自社のSWOT分析
- 事業再構築(補助事業)の必要性
- 事業再構築の具体的内容
- 事業再構築の市場分析、自社のSTP
- 事業再構築のリスクや課題
- 実施体制、スケジュール
- 資金計画、収益計画

注意点

- ◆ 公募開始は3月になる予定です。
- ◆ 申請方法は電子申請です。申請者は「GビズIDプライムアカウント」が必要ですので、申請を検討・計画している**企業は早急にアカウントの取得**をしておく必要があります。(アカウント発行には2～3週間かかるため)
- ◆ 事業計画の策定には時間と労力を要します。事前の準備が必要になります。
- ◆ 同じ事業内容で複数の補助金(例えばものづくり補助金)を受けすることはできません。

 ComFit